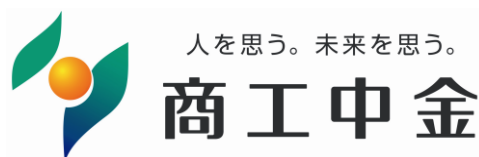


2023年7月28日
産業調査部

世界情勢の動向による 中小企業経営への影響

(2023年5月商工中金景況調査 トピックス調査分)



本レポートの要旨

1. 世界情勢の経営への影響を聞いたところ、過去1年ではマイナス影響を受けたとする企業が過半数。プラス影響があったとする企業は約1割にとどまる。先行き1年でみると、割合は幾分低下するものの、依然マイナス影響を見込む企業が過半数。(p7)
2. 影響の具体的内容を聞いたところ、プラス影響では「現地の販売動向」を挙げる企業が多い。先行きにかけては「訪日外国人」への期待も高い。マイナス影響では「現地の仕入動向」を挙げる企業がおよそ半数に及んでいる。(p13,15)
3. 経営へのプラス影響の内容として「現地の販売動向」を選択した企業では、最も着目する国・地域として米国を挙げる割合が比較的高い。「訪日外国人」を選択した企業では、中国からのインバウンド需要回復への期待の強さがうかがえる。(p14)
4. 経営へのマイナス影響の理由・背景としては、「ロシアのウクライナ侵攻」「商品市況/需給の変動」の割合が圧倒的。素原材料価格の上昇や半導体等の供給制約によるものとみられる。(p16)
5. 世界情勢に関して最も着目する国・地域を聞いたところ、最も多かったのは中国、次いで米国。3番目はアジア・オセアニア(中国除く)で、先行きは10%に達している。内訳をみると、台湾・ベトナムの割合が高いが、先行きはインドの割合がやや高まる。(p23)

1. 目的・調査事項	<p>●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握</p> <p>●調査事項 (1) 景況感 今月及び先行き (2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き (3) トピックス (世界情勢の動向による中小企業経営への影響) ※定例分（景況感・業況判断）は6月27日に公表済です。</p>
2. 回答期間・調査頻度	<p>●回答期間 2023年5月19日～6月5日（本件が第13回調査） ●調査頻度 四半期毎（当面）</p>
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,285社 (アンケート依頼数 4,254社、回答率 53.7%)
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 酒井 TEL：080-7007-8264

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		1,033	45.2	非製造業		1,252	54.8
	食料品	119	5.2		建設業	69	3.0
	化学	83	3.6		卸売業	351	15.4
	鉄・非鉄	67	2.9		小売業	209	9.1
	印刷業	48	2.1		運輸業	337	14.7
	金属製品	171	7.5		飲食・宿泊	110	4.8
	はん用・生産用・業務用機械	154	6.7		情報通信業	34	1.5
	電気機器	68	3.0		その他非製造業	142	6.2
	輸送用機器	124	5.4				
	その他製造業	199	8.7				
全産業						2,285	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

調査回答企業の属性（地域別）

地域		回答企業数	構成比(%)	地域	回答企業数	構成比(%)
	北海道	53	2.3	北陸	99	4.3
	東北	172	7.5	近畿	349	15.3
	関東	702	30.7	中国	173	7.6
	甲信越	145	6.3	四国	82	3.6
	東海	250	10.9	九州・沖縄	260	11.4
全産業					2,285	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

<1. 世界情勢の経営への影響> 質問票の内容

Q1

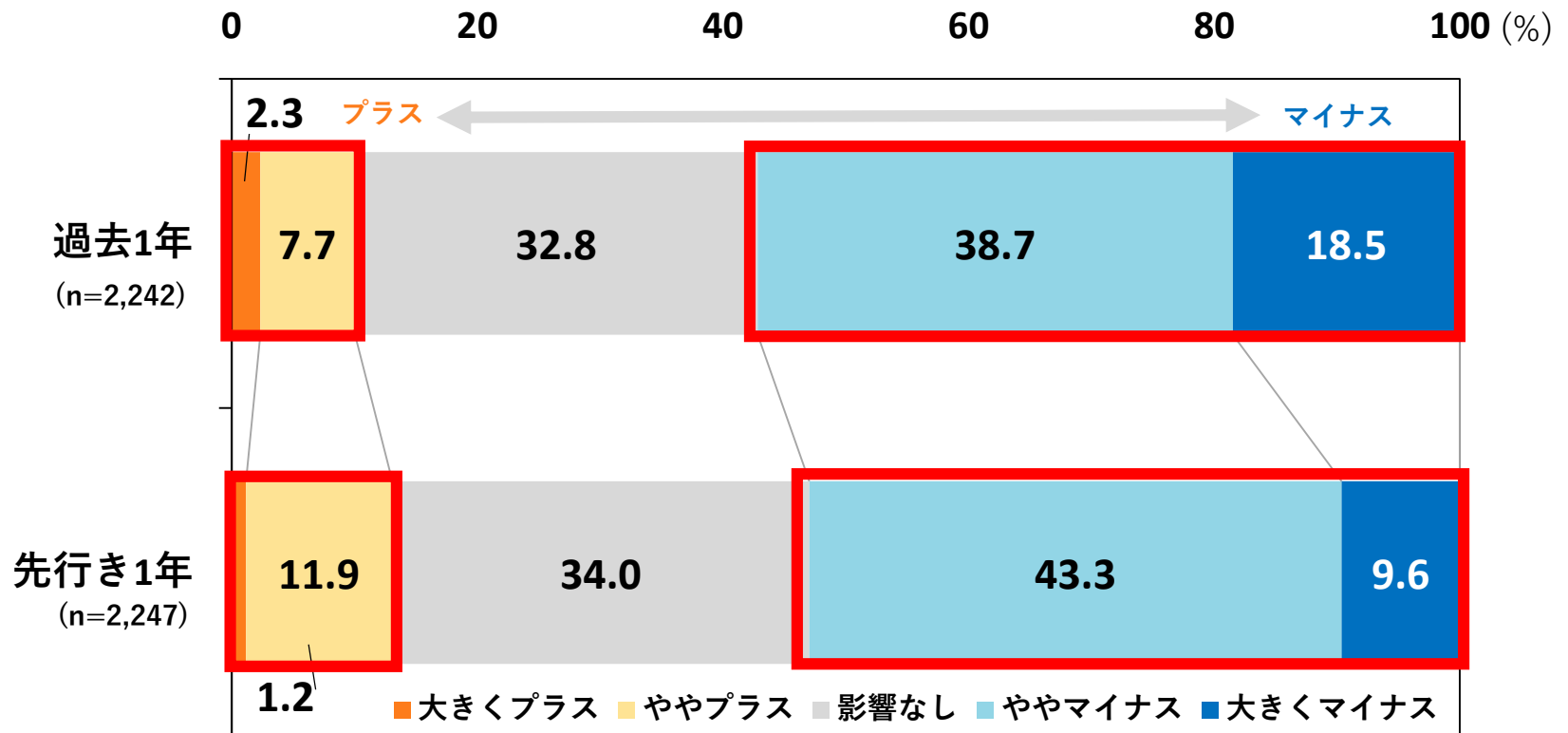
世界情勢の貴社経営への影響の程度を、トータルとしてみた場合、「過去1年程度」と「先行き1年程度(予想)」について、以下の選択肢からそれぞれひとつずつご選択ください。

	過去1年程度	先行き1年程度(予想)
1	大きくプラスの影響	
2	ややプラスの影響	
3	影響はほぼない、または全くない	
4	ややマイナスの影響	
5	大きくマイナスの影響	

<1. 世界情勢の経営への影響> 経営への影響(過去1年、先行き1年)

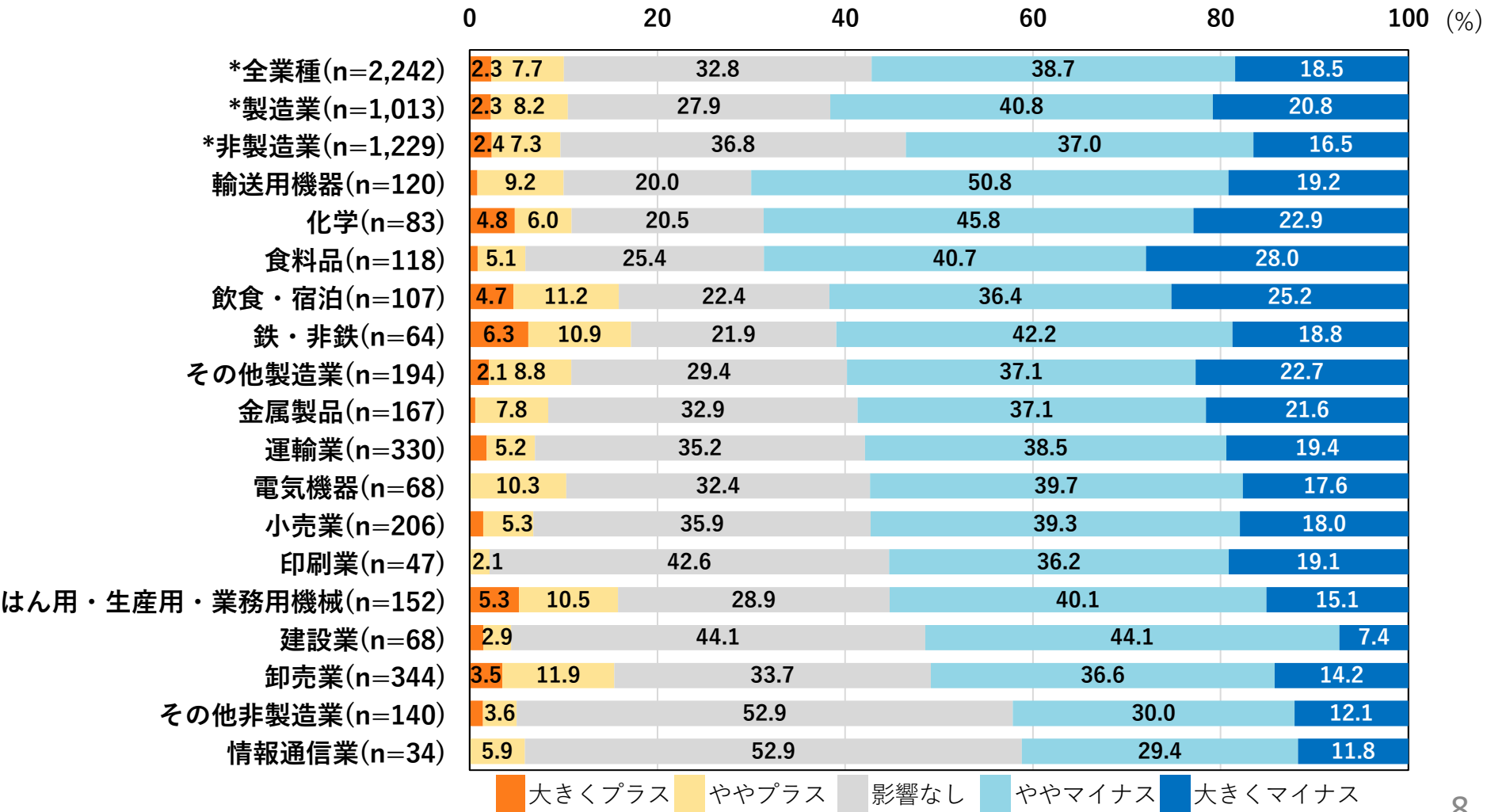
- 世界情勢の経営への影響を聞いたところ、過去1年ではトータルでマイナス影響を受けたとする企業が過半数。プラス影響があったとする企業は約1割にとどまる。
- 先行き1年でみると、割合は幾分低下するものの、依然マイナス影響を見込む企業が過半数。

【世界情勢の経営への影響】



<1. 世界情勢の経営への影響> 経営への影響(過去1年、業種別)

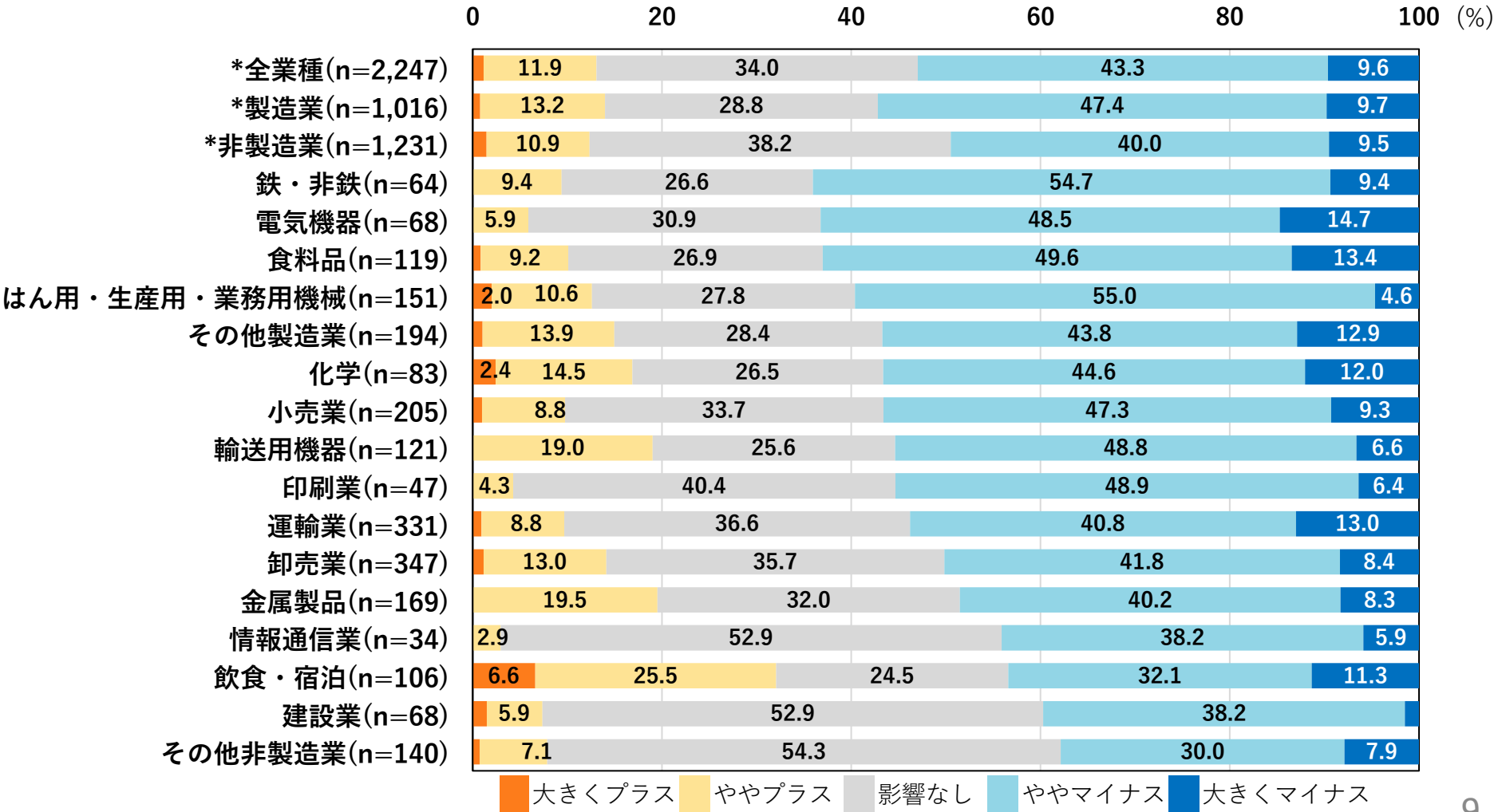
【世界情勢の経営への影響の程度(過去1年)】



※大きくマイナス・ややマイナスの合計値が大きい順に並べ替え。また、2%未満は数値の記載を省略。

<1. 世界情勢の経営への影響> 経営への影響(先行き1年、業種別)

【世界情勢の経営への影響の程度(先行き1年)】



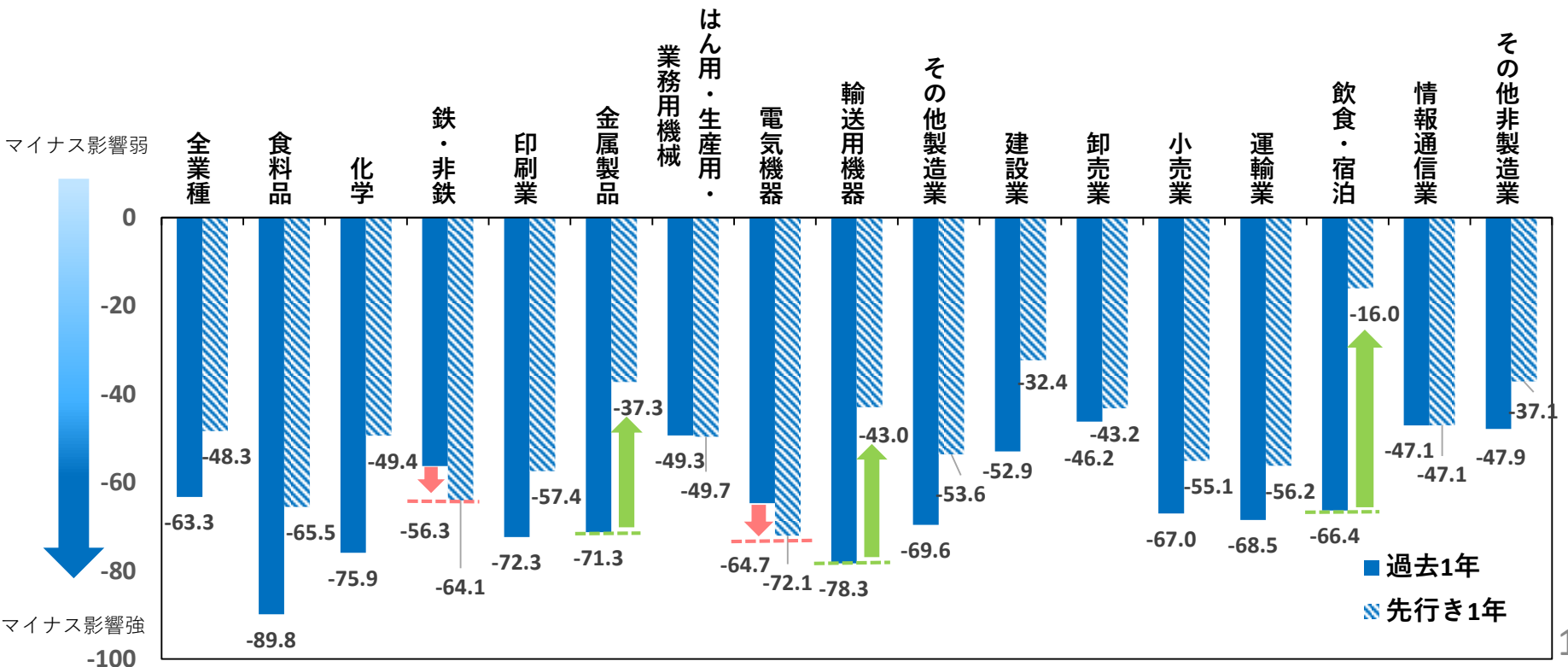
※大きくマイナス・ややマイナスの合計値が大きい順に並べ替え。また、2%未満は数値の記載を省略。

<1. 世界情勢の経営への影響> 経営への影響 (点数化・業種別)

- 世界情勢の経営への影響を点数化すると、いずれの業種も過去・先行きともにマイナス影響。過去から先行きにかけて、マイナス影響が緩和する見通しの業種は「飲食・宿泊」や「輸送用機器」、「金属製品」。

【世界情勢の経営への影響(点数化)】

※各回答を以下のように点数化し、業種平均を出したものを。
「大きくプラス」+2、「ややプラス」+1、「影響なし」0、「ややマイナス」-1、「大きくマイナス」-2



<1. 世界情勢の経営への影響> 経営への影響に関する自由記載



【北米需要の取込】

- ✓ 北米中心に人気の高まりつつある車両について、新たに部品製造を開始予定。今後の売上への寄与を期待。(輸送用機器)



【ロシアのウクライナ侵攻終息】

- ✓ ロシアウクライナ戦争終結後の、ウクライナの復興にかかる欧州での復興特需を期待。(金属製品)



【EV化の進展】

- ✓ 車のEV化がさらに進めば当社製品の需要が追い風となる予定。(金属製品)



【穀物供給の回復】

- ✓ 世界の穀物供給バランスが回復してくると状況が変化すると思われる。(食料品)



【市場縮小】

- ✓ 半導体マーケットの落込み、データセンター投資の減少。(電気機器)



【製造国の動向】

- ✓ 光通信部品については、米企業の中国工場の出荷量のウエイトが高い為、2国間の動向に左右されるリスクがある。(電気機器)



【取引先の受ける海外情勢の影響】

- ✓ 主原料である鉄スクラップ、副資材となる添加材は中国の粗鋼需給に影響を受ける。中国経済が極端な加熱や下降に向かうことで、当社仕入部材の価格高騰や供給量不足に陥るなど生産に影響が生じる。(鉄・非鉄)



【金融情勢の影響】

- ✓ 欧米の金利上昇が現地需要の減少傾向を招いていると思われる。(鉄・非鉄)



プラスの回答、または先行きにかけてマイナスの影響が緩和されると回答した企業



マイナスの回答、または先行きにかけてマイナスの影響が強まると回答した企業

<2. 経営への影響の具体的内容> 質問票の内容

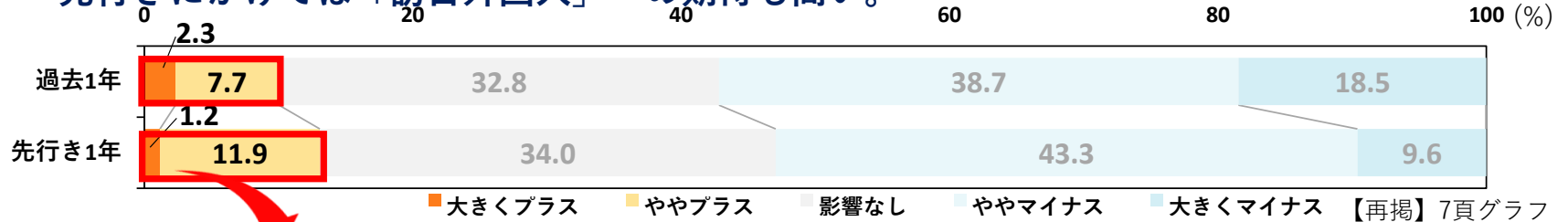
Q2

Q1でご回答いただいた貴社経営への影響に関して、最も大きい影響の具体的内容を、「過去1年程度」と「先行き1年程度(予想)」のそれぞれについて、以下の選択肢からひとつずつご回答ください。

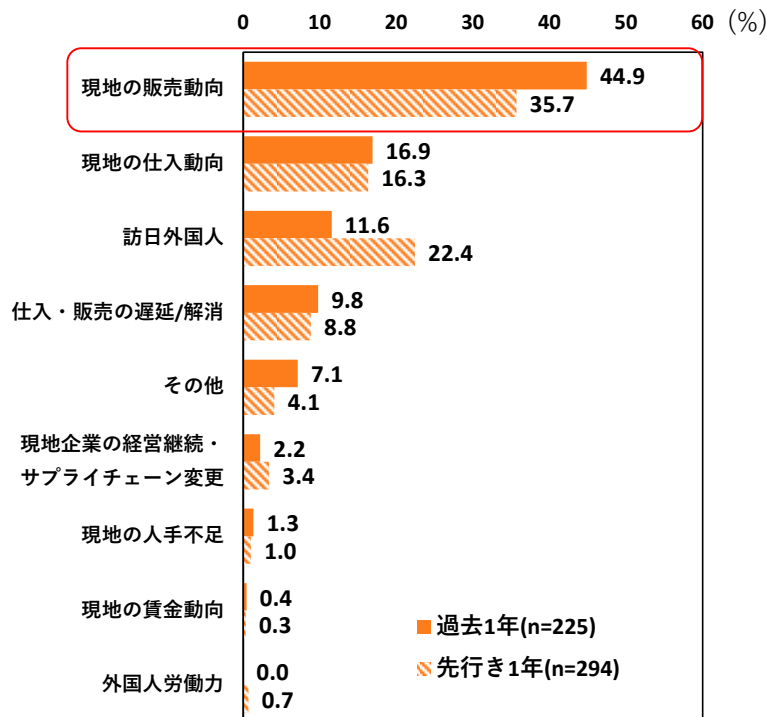
	過去1年程度	先行き1年程度(予想)
1	現地の販売動向(量・価格) ※現地の販売動向を受けた、国内取引先の動向を含む	
2	現地からの仕入動向(量・価格) ※現地の仕入動向を受けた、国内取引先の動向を含む	
3	現地法人・仕入販売会社・協力会社の経営の継続、サプライチェーンの変更	
4	販売・仕入の遅延/遅延の解消	
5	現地の人手不足/人手不足の解消	
6	外国人労働力の供給源としての動向	
7	現地の賃金動向	
8	訪日外国人観光客の動向	
9	その他	

<2. 経営への影響の具体的内容> 経営へのプラスの影響のうち最も影響の大きい内容

- 影響の具体的内容を聞いたところ、プラス影響では「現地の販売動向」を挙げる企業が多い。先行きにかけては「訪日外国人」への期待も高い。



【プラス影響のうち最も影響の大きい内容】



【現地の販売動向】

- ✓ 間接的には市場予測は明るい。今や半導体は社会インフラに変貌しており、さらなる需要拡大が見込まれる。(はん用・生産用・業務用機械)
- ✓ コロナ収束により海外の渡航も可能になり、アジア・オセアニア地域への営業展開を再開する。(その他製造業)



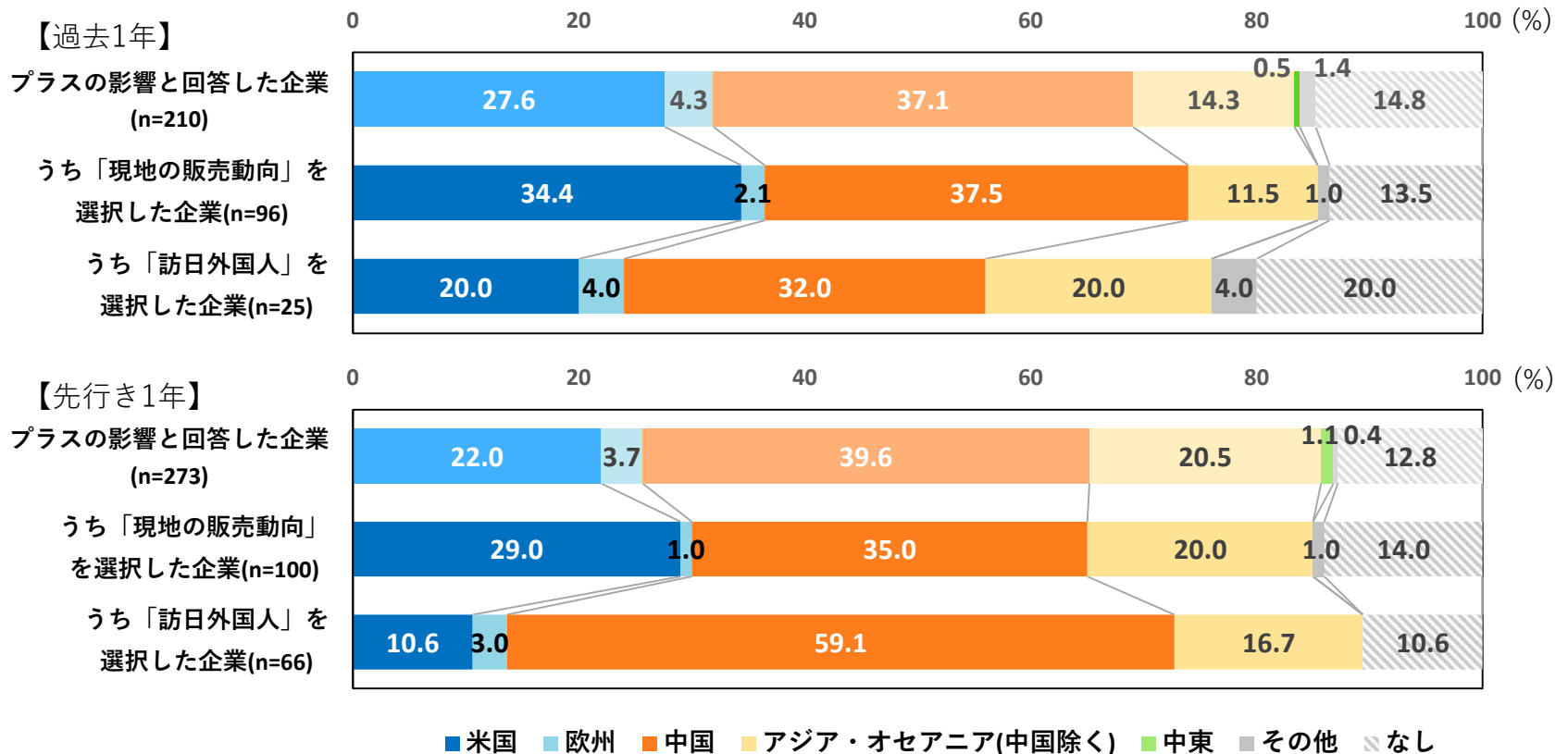
【訪日外国人】

- ✓ 4月1日より、航空各社の増便で航空運賃の適正化と自然的に需要増が出てきており、海外・訪日旅行双方に好転してきている。今後は受け入れ態勢の人員増加を進めており採用人数も増加している。(その他非製造業)

<3. 経営への影響の理由・背景> 経営へのプラス影響を選択した企業の特徴

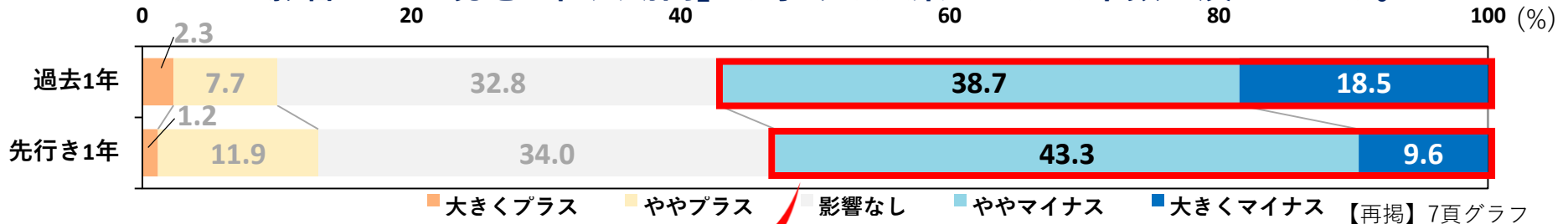
- 経営へのプラス影響の内容として「現地の販売動向」を選択した企業では、最も着目する国・地域(後掲Q4参照)として米国を挙げる割合が比較的高い。
- 「訪日外国人」を選択した企業では、特に先行きについて、中国からのインバウンド需要回復への期待の強さがうかがえる。

【経営へプラス影響があると回答した企業の「最も着目する国・地域」】

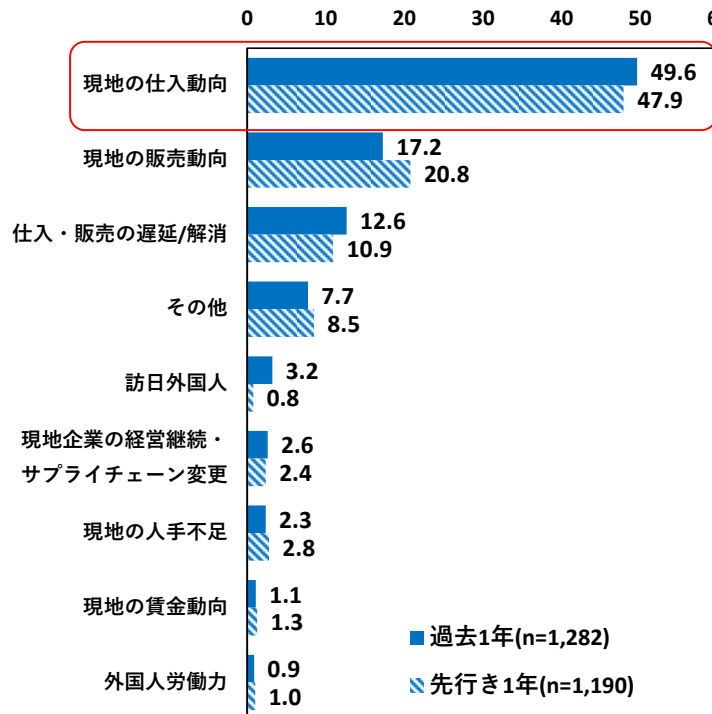


<2. 経営への影響の具体的内容> 経営へのマイナスの影響のうち最も影響の大きい内容

■ マイナス影響では「現地の仕入動向」を挙げる企業がおよそ半数に及んでいる。



【マイナス影響のうち最も影響の大きい内容】



【現地の仕入動向】

- ✓ 商用車両の仕入・販売において、**納期延長・販売価格高騰**により、顧客の財務内容が悪化してる先が数社あり。(小売業)
- ✓ **鳥インフルエンザ**発生、円安・戦争などによる**飼料高**のほか、**ブラジル産鶏肉は中国に買い負けて**おり、全てを価格転嫁することが困難な状況にある。(食料品)



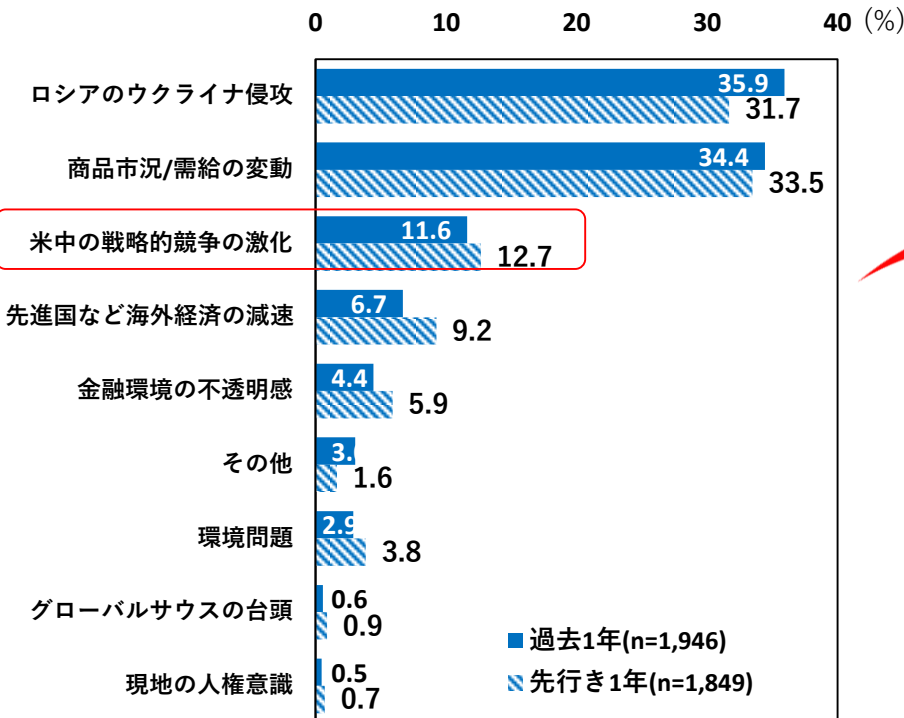
【現地の販売動向】

- ✓ 新型コロナウイルス感染症に伴う**中国国内の景気減速・アメリカ向け商品の落込み**により、大幅な売り上げ減少が続いている。今後、新しい業種への進出、新商品の開発等を行うことが急務。(化学)

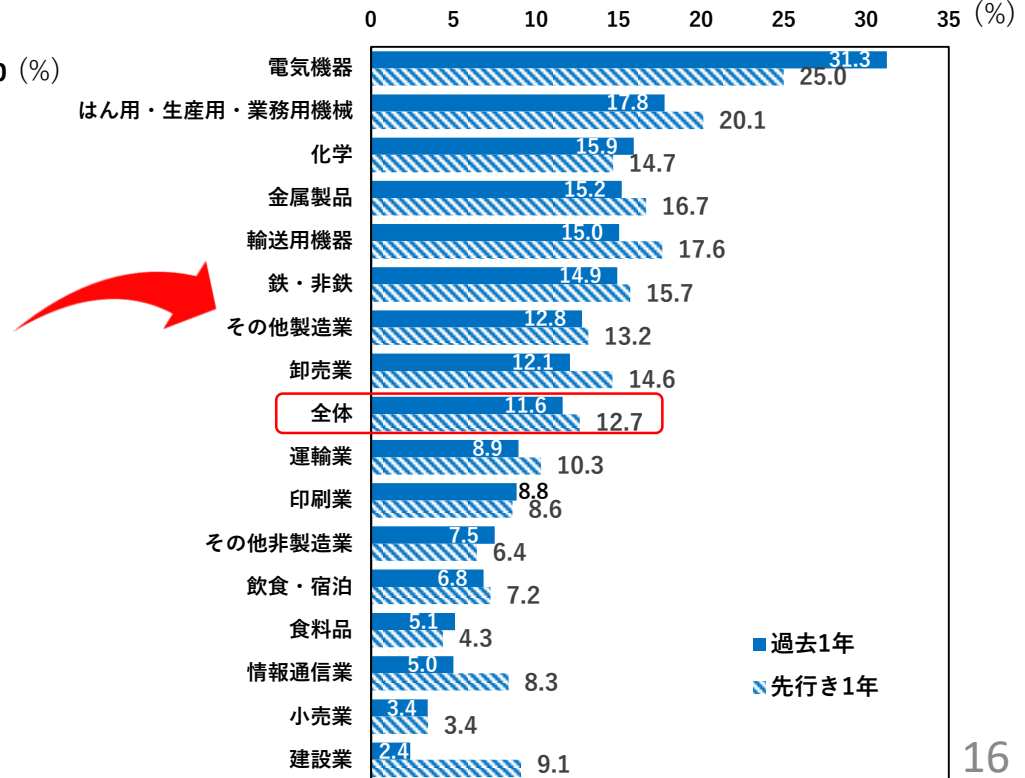
<3. 経営への影響の理由・背景> 経営へのマイナス影響を選択した企業の特徴②

- 経営へのマイナス影響の理由・背景(後掲Q3参照)としては、「ロシアのウクライナ侵攻」「商品市況/需給の変動」の割合が圧倒的。素原材料価格の上昇や半導体等の供給制約によるものとみられる。
- 「米中の戦略的競争の激化」の割合も比較的高い。業種別にみると「電気機器」「はん用・生産用・業務用機械」で警戒感が強い。

【経営へのマイナス影響の理由】



【マイナス影響と回答した企業のうち「米中の戦略的競争の激化」を理由とする割合】



<3. 経営への影響内容の理由・背景> 質問票の内容

Q3

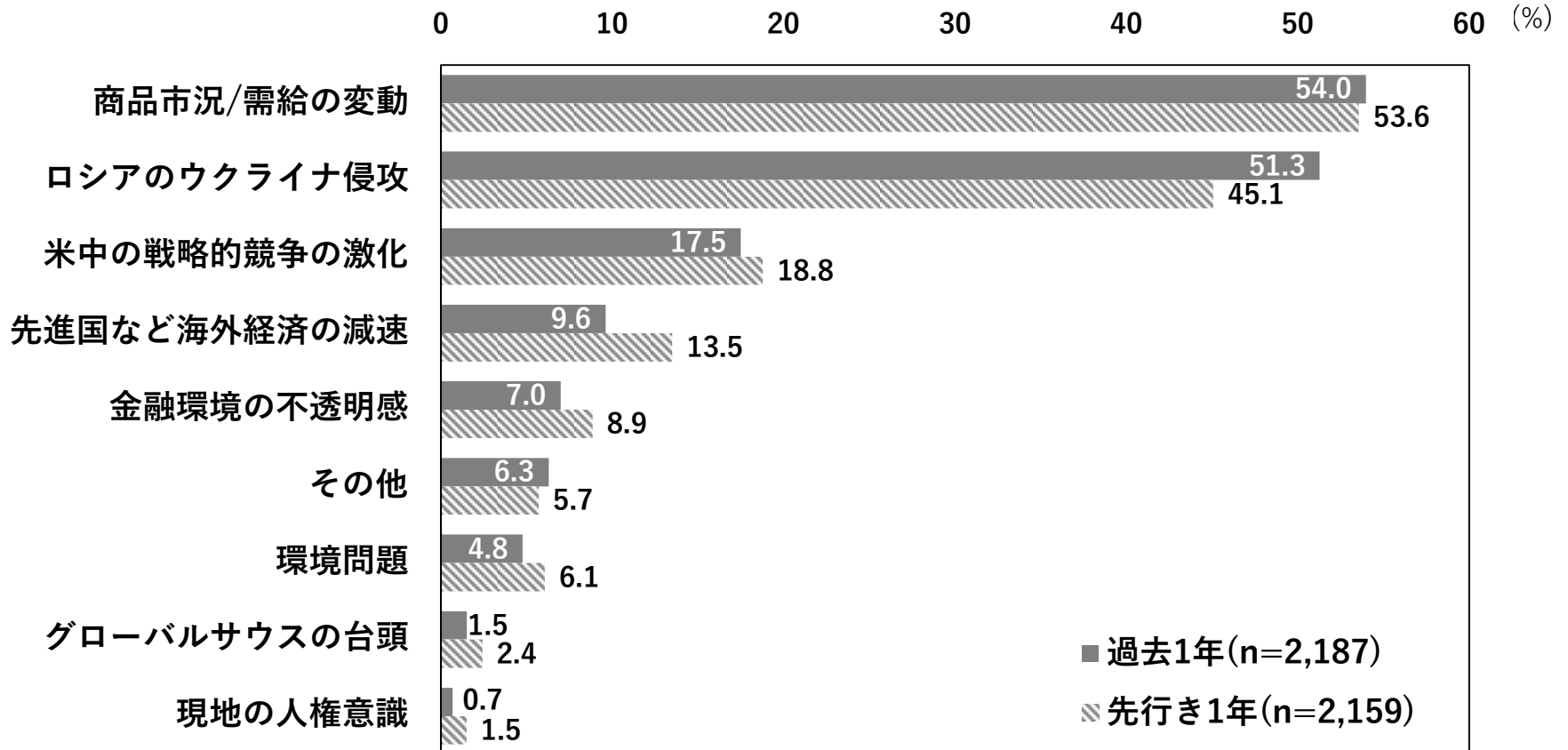
Q2でご回答いただいた貴社経営への影響の理由・背景として、関係が深いとお考えになるものをご回答ください（複数回答可）。

過去1年程度	先行き1年程度(予想)
1	ロシアのウクライナ侵攻
2	米国と中国の戦略的競争の激化
3	グローバルサウス(新興国)の台頭
4	先進国など海外経済の減速
5	国際商品・製品・原材料市況/需給状況の変動
6	金融環境の不透明感
7	海外現地の脱炭素化規制など、環境問題への対応
8	海外現地の人権意識の高まり
9	その他

<3. 経営への影響内容についての理由> 経営への影響内容についての理由・背景

- 経営への影響の理由・背景としては、「ロシアのウクライナ侵攻」「商品市況/需給の変動」の割合が圧倒的で、「米中の戦略的競争の激化」の割合も比較的高い。
- 「先進国など海外経済の減速」や「金融環境の不透明感」を挙げる先は1割前後。また、「環境問題」、「現地の人権問題」等ESG関連の回答割合は僅少。

【世界情勢の経営への影響内容についての理由・背景(複数回答)】



<3. 経営への影響内容の理由・背景> 過去1年程度の影響の理由・背景(上位3項目)

過去1年程度



プラスの影響

10.0%

具体的内容

1 現地の販売動向(44.9%)

2 現地の仕入動向(16.9%)

3 訪日外国人(11.6%)

内容の理由

- 1 商品市況/需給の変動(55.4%)
- 2 ロシアのウクライナ侵攻(17.8%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(14.9%)

- 1 商品市況/需給の変動(55.3%)
- 2 ロシアのウクライナ侵攻(28.9%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(15.8%)

- 1 その他(コロナ影響など)(50.0%)
- 2 商品市況/需給の変動(15.4%)
- 3 金融環境の不透明感(11.5%)



マイナスの影響

57.2%

具体的内容

1 現地の仕入動向(49.6%)

2 現地の販売動向(17.2%)

3 仕入・販売の遅延/解消(12.6%)

内容の理由

- 1 ロシアのウクライナ侵攻(61.5%)
- 2 商品市況/需給の変動(56.3%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(14.6%)

- 1 ロシアのウクライナ侵攻(49.8%)
- 2 商品市況/需給の変動(46.6%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(31.2%)

- 1 商品市況/需給の変動(66.7%)
- 2 ロシアのウクライナ侵攻(43.8%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(17.9%)

<3. 経営への影響内容の理由・背景> 先行き1年程度の影響の理由・背景(上位3項目)

先行き1年程度



プラスの影響

13.1%

具体的内容

1 現地の販売動向(35.7%)

2 訪日外国人(22.4%)

3 現地の仕入動向(16.3%)

内容の理由

- 1 商品市況/需給の変動(57.1%)
- 2 ロシアのウクライナ侵攻(13.3%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(12.4%)

- 1 その他(コロナ影響など)(50.0%)
- 2 商品市況/需給の変動(18.2%)
- 3 グローバルサウスの台頭(9.1%)

- 1 商品市況/需給の変動(54.2%)
- 2 ロシアのウクライナ侵攻(25.0%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(10.4%)



マイナスの影響

52.9%

具体的内容

1 現地の仕入動向(47.9%)

2 現地の販売動向(20.8%)

3 仕入・販売の遅延/解消(10.9%)

内容の理由

- 1 ロシアのウクライナ侵攻(57.0%)
- 1 商品市況/需給の変動(57.0%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(17.5%)

- 1 商品市況/需給の変動(44.5%)
- 2 ロシアのウクライナ侵攻(40.1%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(32.4%)

- 1 商品市況/需給の変動(67.7%)
- 2 ロシアのウクライナ侵攻(38.5%)
- 3 米中の戦略的競争の激化(18.5%)

<3. 経営への影響内容の理由・背景> 影響内容の理由・背景についての自由記載



【現地の販売動向×商品市況/需給の変動】

- ✓ **半導体市況**は一時的に踊り場にあるが、今後需要拡大が見込まれ大幅好転と予測。(はん用・生産用・業務用機械)
- ✓ 中国の今後の動向次第では、**中国からの工場・事業所移転**などで日本の需要が高まることを期待。それに伴い、今後も物流への需要は期待できるものと考えている。(運輸業)



【仕入・販売の遅延/解消×金融環境の不透明感】

- ✓ 海外からの半導体部品納入が遅延していたが、**国内での供給が増加**すれば長期見通しも立てやすくなり、納期も短縮出来るので、資金繰りも安定してくる。(電気機器)



【現地の仕入動向×商品市況/需給の変動】

- ✓ 仕入先の**中国依存からの脱却**、中国以外の国(ベトナム・インド・パキスタン)での製造品質と管理の向上。(卸売業)



【現地の仕入動向×ロシアのウクライナ侵攻】

- ✓ ロシアのウクライナ侵攻が、あらゆる国際価格の値上がりに影響を与えている。仮に早期に停戦・終戦になったところで、**物価が下がることは想定できない**。(その他非製造業)
- ✓ 原材料、電気ガス等の事業基盤のコスト高が今年も継続するか注視。**いつ、どこまで売上価格に転嫁**していくかが課題。(印刷業)



【現地の仕入動向×商品市況/需給の変動】

- ✓ スペインからのバス輸入に際し、原材料価格の高騰を受け、コロナ前に比べ**車両価格が大きく上昇**。(小売業)



【現地の販売動向×商品市況/需給の動向】

- ✓ コロナウイルス感染症に端を発する**中国国内の景気減速・アメリカ向け商品の落込み**により、大幅な売上減少が続いている。(化学)

<4. 中小企業の関心が集まる国・地域> 質問票の内容

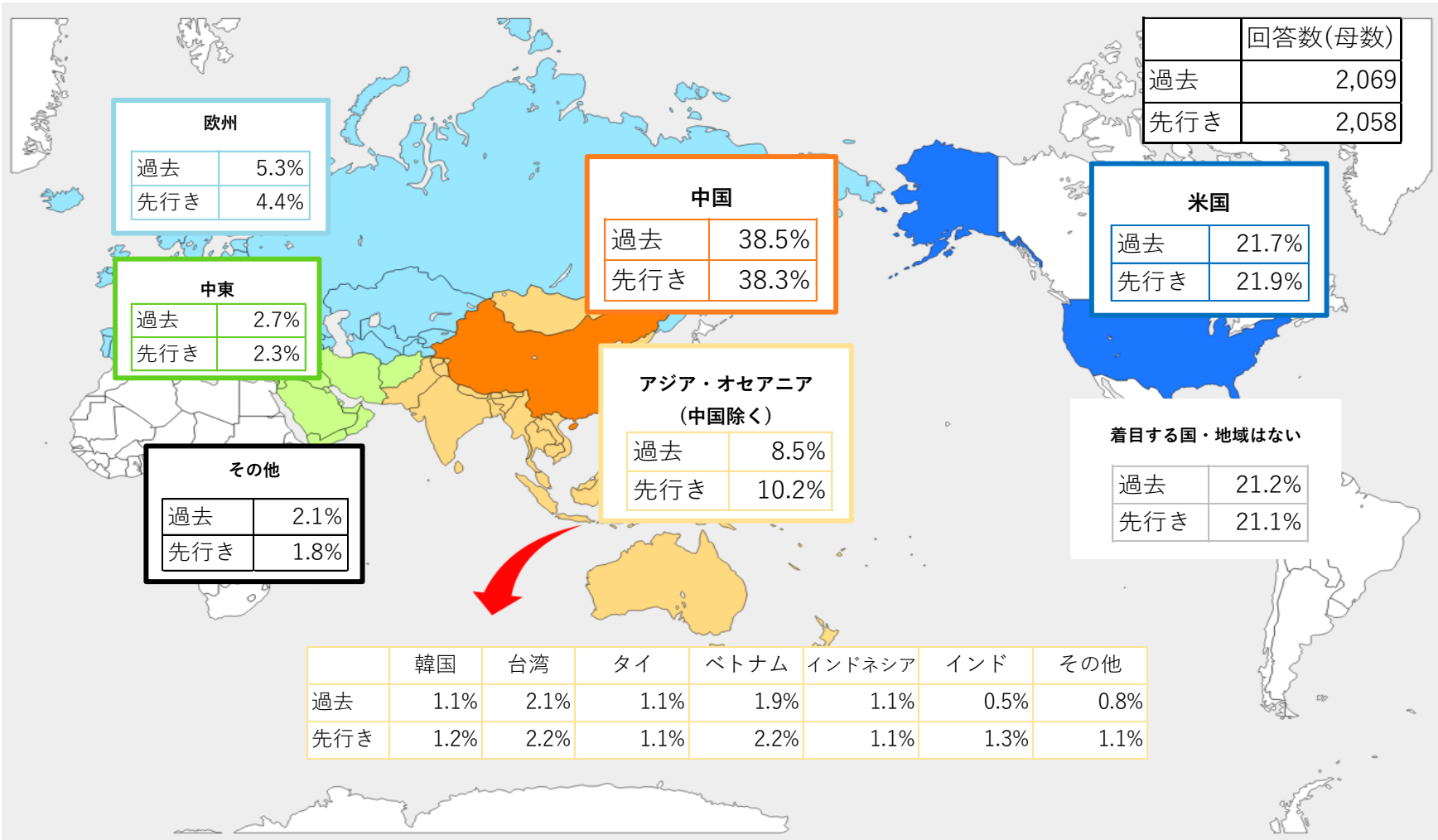
Q4

世界情勢動向に関して最も着目する国・地域を、「過去1年程度」と「先行き1年程度(予想)」についてそれぞれひとつずつご選択ください。

	過去1年程度	先行き1年程度(予想)
1		米国
2	欧州(具体的な国名があれば、記載欄にご入力ください。)	
3		中国
4		韓国
5		台湾
6		タイ
7		ベトナム
8		インドネシア
9		インド
10	その他アジア・オセアニア(具体的な国名があれば、記載欄にご入力ください。)	
11	中東(具体的な国名があれば、記載欄にご入力ください。)	
12	その他の国・地域(具体的な国・地域名があれば、記載欄にご入力ください。)	
13	特定の国・地域はない/わからない	

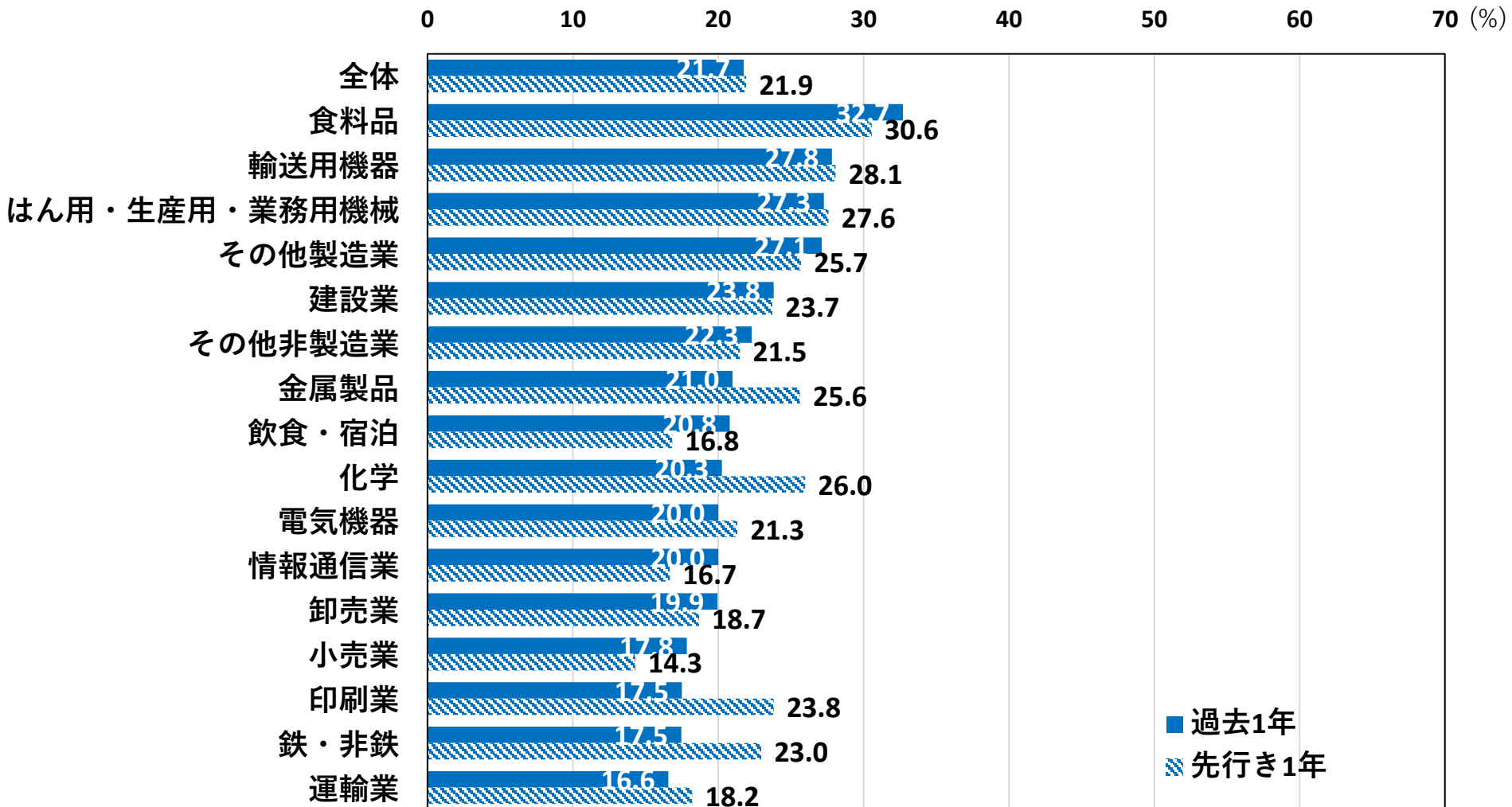
<4. 中小企業の関心が集まる国・地域> 世界情勢に関して最も着目する国・地域

- 最も多かったのは中国、次いで米国。
- 3番目はアジア・オセアニア(中国除く)で、先行きは10%に達している。内訳をみると、台湾・ベトナムの割合が高いが、先行きはインドの割合がやや高まる。



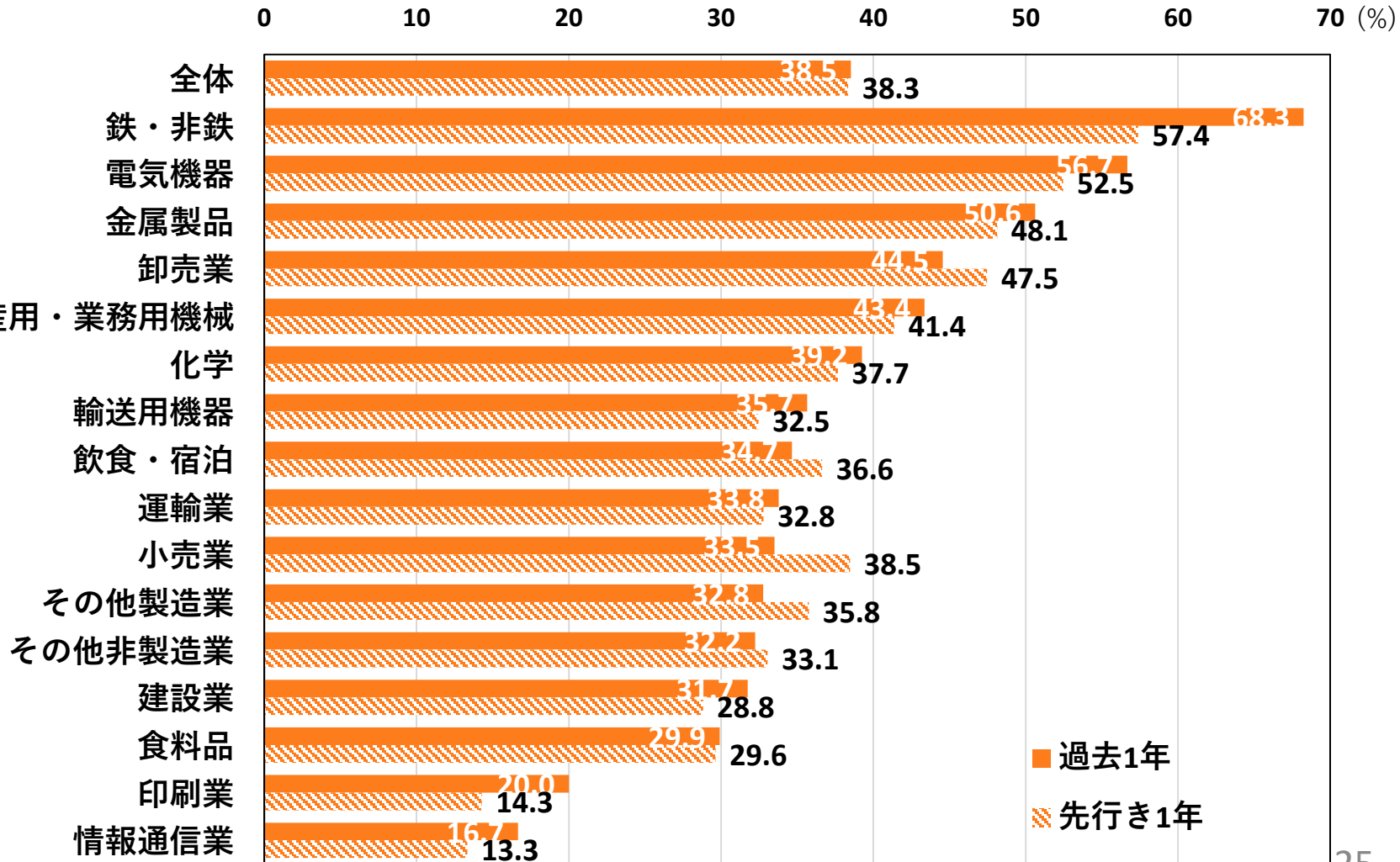
<4. 中小企業の関心が集まる国・地域> 米国に着目する企業の割合(業種別)

【最も着目する国・地域として米国を選択した企業の割合】



<4. 中小企業の関心が集まる国・地域> 中国に着目する企業の割合(業種別)

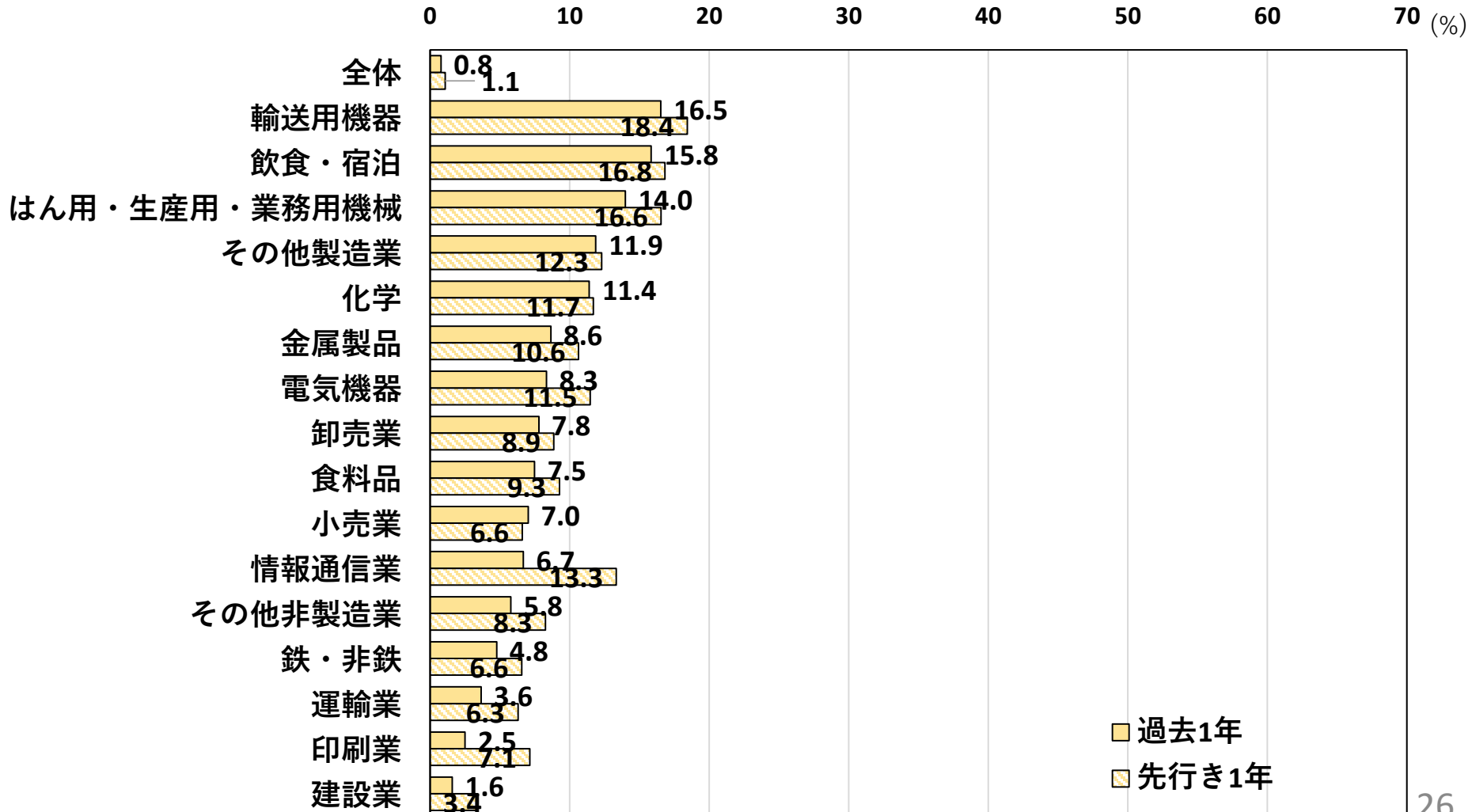
【最も着目する国・地域として中国を選択した企業の割合】



<4. 中小企業の関心が集まる国・地域>

アジア・オセアニア(中国除く)に着目する企業の割合(業種別)

【最も着目する国・地域としてアジア・オセアニア(中国除く)を選択した企業の割合】



<4. 中小企業の関心が集まる国・地域> 最も着目する国・地域に関する自由記載(米国/欧州/中国)

【米国】

- ✓ **為替相場**は日米の金融・景気動向の影響により大きく変化するため、**米国での金融政策**が経営に重大な影響を及ぼすと考える。(卸売業)
- ✓ 北米を含む世界の**小麦価格**の動向、原油価格の動向。(食料品)
- ✓ 内燃機関に係るピストンの鑄造機等の組み立てを行っており、米国において**EV化へのシフト**が急激に進んだ場合、大幅な受注減が予想される。(はん用・生産用・業務用機械)

【欧州】

- ✓ 原油の価格変動や**脱炭素の動き**の、輸送業界への影響が派生すると考える(印刷業)
- ✓ 世界の**脱炭素の流れ**によっては、燃料販売に大きな影響が生じる。(小売業)
- ✓ **富裕層向けの商材**について、日本への入荷が困難になっている。(小売業)
- ✓ 世界的な**製造拠点はアジア・ASEAN**であるものの、**動向を大きく左右させるのは欧米諸国**となるため、欧米諸国の経済は影響が大きい。(化学)

【中国】

- ✓ 中国の生産活動によって、**鋼屑等の市況価格**は大きく変動するため注視。(鉄・非鉄)
- ✓ 直接輸出はないが、**主力販売先の自動車メーカー**が海外、特に中国の動向に左右される傾向が強い。(電気機器)
- ✓ **中国国内のインフレ率**の影響や、**気候変動による農産物への影響**が課題と考えている。(卸売業)
- ✓ 中国・東南アジアにおいて大規模な**製紙工場の建設**を行っている様子だが、輸出等の数量とリンクしていない。**中国経済の実態**を量る正確な情報収集が今後の課題。(卸売業)
- ✓ 上海**ロックダウン**では、中国のグループ工場に**稼働自粛要請**がかけられたり、上海の大口の**売掛回収に1~3ヶ月の遅れ**が発生した。疫病は国際ファクタリング保証の免責事項であったりして、舵取りが難しい。(金属製品)
- ✓ 中国の周辺国への経済的な援助等(しぼり)によって、今までのように米国一辺倒の状況判断を行えば、先行きを見誤るように思う。**世界の経済及び軍事バランスが大きく変化**しているように感じるため、民主主義陣営と覇権主義陣営の動向を注意深く見ていく必要がある。(卸売業)

<4. 中小企業の関心が集まる国・地域>

最も着目する国・地域に関する自由記載(アジア・オセアニア(中国除く)/中東)

【アジア・オセアニア(中国除く)】

- ✓ <インド> **インドの自動車産業**の更なる拡大により、国内の生産量の減少が経営に影響する可能性がある。新規部品の獲得などに力を入れていく。(輸送用機器)
- ✓ <ASEAN> ホテル稼働率に影響を与える **インバウンド客**の見通しとして、**中国やASEAN諸国**の動向が気になる。(飲食・宿泊)
- ✓ <韓国> コロナの収束により、特に**韓国人観光客**が増加しているが、人手不足による売上の頭打ち、仕入や光熱費などの高騰、人手確保のための給与の増加により経営環境は厳しい。(飲食・宿泊)
- ✓ <台湾> 中国の**台湾への侵攻**の懸念。半導体産業の低迷の可能性があり大きく影響を受ける。(はん用・生産用・業務用機械)

【中東】

- ✓ **軽油**の仕入価格が高止まり状態。運賃もなかなか上がらず、厳しい状況が続いている。(運輸業)

<参考. 自由記載抜粋> 全体を通じての自由記載

【国内生産への影響】

- ✓ **円安による海外からの受注集中**で生産能力を超えた注文を受けてしまい、目詰まりをおこしていることなどから製造遅延となっている。円安傾向が収まれば緩和される可能性もあるが、引き続き注視が必要。(その他製造業)

【新技術について】

- ✓ 米国発信の**チャットGPT**等のAIが、これから世界に与える影響を強く感じる。当社社員にも全員**チャットGPT**を導入する予定。(情報通信)

【サプライチェーンの混乱】

- ✓ 中長期的なサプライチェーンの変化については、遅れながらも対応できるが、**突発的な事態は混乱**を招く。世界の政治・経済の安定を望む。(運輸業)
- ✓ 生産機械の代替時期にあるが、**先行き不透明な経済と部品の供給不足により代替できていない**。機械は企画通りの物が出来ないのが現状。(化学)

【金融環境について】

- ✓ 金融情勢の先行き不透明なため、**取引先の事業計画が抑制的**になっている。(その他製造業)
- ✓ **為替相場**による輸入仕入価格の上昇分をどのように**販売価格へ転嫁**するかが喫緊の課題。中長期的には、世界経済の不安定による**国内金利の動向**に注視している。(小売業)
- ✓ 欧米の金融危機による国内金融機関への影響が懸念。今後の金融機関の収益状況によっては、**国内産業への融資の厳格化**が想定される。(その他非製造業)

【外国人労働力について】

- ✓ コロナが収束し**工場労働者が海外から戻りつつある**が、未だ完全に充足はしていない。(卸売業)

<参考. 自由記載抜粋> 全体を通じての自由記載

【エネルギー価格の高騰】

- ✓ **脱炭素社会・SDGsへの貢献**を目指し、重油から天然ガスへ**燃料転換**を図ったが、ロシアのウクライナ侵攻により**エネルギー価格が上昇**してしまい恩恵がない。(その他非製造業)
- ✓ 店舗を構えての商売なので、**電気料等の高騰は、その他の経費節減努力を一瞬にして破綻させる**くらいのレベルに来ている。(小売業)
- ✓ 直接海外取引はないが、ロシアのウクライナ侵攻等の世界情勢により、原材料・エネルギーコストの高騰が引き起こっていると考える。商品の仕入価格上昇は価格転嫁できるが、**エネルギーコスト等の増加分の価格転嫁が難しく、利益確保が困難な状況**。(小売業)
- ✓ ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー価格が前年比35%増・仕入薬品価格も大幅に上昇。業績に大きくマイナスの影響を及ぼした。顧客への**値上げ交渉**を行ってきたが、**直ぐには了承してもらえず苦慮した**。(金属製品)

【経営への影響を受けた今後の事業展開】

- ✓ 販売粗利が低下しても補えるようにするために、継続的に**物流コストの低減化**に取り組んでいる。そのためには**労働生産性を上げていく**努力が必要であり**設備投資も必要**と考える。(小売業)
- ✓ 中露を中心とした独自の経済圏と西側諸国とのディカップリングに伴い、**海外向けの需要は西側諸国向けのみが中心になり、縮小すると考える**。新興国の賃金上昇に伴う生産ラインの国内回帰や先進国との新たな取組、インバウンドの増加等々、**内需は期待できそうなので、生産分野・工程の見直しや新規分野・事業への参入**などを念頭に事業を展開したい。(はん用・生産用・業務用機械)
- ✓ 半導体サプライチェーン問題や台湾有事等の地政学リスクなど日本経済を取り巻く課題は山積しているが、**生産性向上や原価低減**による企業体質改善で対応する。(輸送用機器)
- ✓ 今後も原材料価格やエネルギー価格の高騰は継続すると思われるので、**自社の売価の見直しも適宜**行っていくことが重要と考えている。(その他製造業)
- ✓ エネルギー価格の高止まりに対し、地道な**販売価格転嫁交渉**を引き続き継続。(輸送用機器)

<参考. 自由記載抜粋> 全体を通じての自由記載

【経営への影響を受けた今後の事業展開】

- ✓ チタン・ニッケル等の高合金が品不足になる中、多種多様な顧客ニーズにスピード感をもって対応しうよう、**在庫水準・手元流動性を高めるとともに、継続的な設備投資**を行い体制構築に努めている。(鉄・非鉄)
- ✓ 直接海外との取引はないが、間接的に(主に自動車)影響を受けるところが多いのがアメリカだと思う。取引先の業種を偏ることなく**様々な業種に分散**し、結果的に自動車関連のウェートを下げることが課題。(金属製品)
- ✓ 少子高齢化、人口減少により**国内需要が減少**する中で、経済規模を維持するためには**輸出に振り向ける**ことは避けられない。中国については各国が投資を引き揚げる動きとなっていることから、次に起きる流れに乗ることが急務であると考え。世界経済が正常化に向かうに従い、再び**資源の争奪戦**になると思われるが、各国が今から準備しているのに対し、我が国(特に木材関連)は後塵を拝している感が否めない。(その他製造業)
- ✓ 過去においては原料価格の変動に製品販価が左右されたが、今後は**メーカー主導で安定した価格形成**を目指し、利益を追求する。(金属製品)

【経営への影響を受けた今後の事業展開】

- ✓ ロシアのウクライナ侵攻が仮に早期に停戦・終戦になったところで、**物価高が改善するのは望み薄**。むしろコロナ融資の返済が始まれば、**倒産する企業は増加**するのでは。中小企業が生き残ってゆくには、**企業体質の強化・筋肉質な経営(コスト削減・収益確保)**を志向するしかない。頑張る企業に寄り添う金融機関の積極的な支援が強く望まれる。(その他非製造業)
- ✓ ここ1年で原材料の高騰により、商品の価格改定を行い単価が大きく値上がりした。消費者に購買を躊躇されることも目立ってきている。**SDGs**による**アパレルへの考え方の変化**も大きく影響し、**良いものを長く着る**という考えに変化する中で、**自社の営業のあり方そのものも見直し**が急務であると感じている。(小売業)



人を思う。未来を思う。

商工中金